

事務事業名		地球温暖化対策推進実行計画進行管理事務		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																									
政策体系	政策名	02 自然豊かな環境の保全と創造		事業期間																									
	施策名	05 地域環境の保全と共生																											
	基本事業名	01 地球温暖化対策の推進		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 13 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
根拠法令		地球温暖化対策の推進に関する法律		予算科目																									
所属	部課名	生活福祉部市民環境課		会計	款																								
	課長名	安田 由紀男		項	目																								
	係名	環境衛生係	電話	0192-27-3111	事業																								
	担当者	千葉 真琴	内線	124																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 「地球温暖化対策の推進に関する法律」の規定により策定した大船渡市地球温暖化対策実行計画に基づき、市が直接行なう事務事業に伴って排出される温室効果ガスの排出量の削減を推進する。 これまで、第1次計画(計画期間:平成13～17年度)、第2次計画(計画期間:平成18～22年度)、東日本大震災の影響を受けて定めた当面の取組方針により取り組みを進めてきた。 現在は第2次大船渡市環境基本計画の中に盛り込まれている地球温暖化対策実行計画(計画期間:平成25～34年度)により、温室効果ガス総排出量の目標を計画期間において対前年度以下と定めていることから、この達成に向けて取り組みを進めている。 地球温暖化対策に係る具体的取組項目について職員へ周知して実践を促すとともに、市施設・公用車等の電気や燃料の使用量等を調査して、取組成果を検証し公表する。																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計(A)	0																											
	人件費	正規職員従事人数																											
延べ業務時間																													
人件費計(B)		0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称	単位
・各課等の電気及び燃料の使用量の照会、取組状況の照会、温室効果ガス総排出量の集計と公表	ア 燃料使用量の集計回数	回
・地球温暖化対策に係る具体的な取組について職員へ周知徹底を図る	イ 取り組み状況点検票の集計回数	回
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	ウ 発表回数	回
・各課等の電気及び燃料の使用量の照会(4半期ごと)、取組状況の照会(半期ごと)、温室効果ガス総排出量の集計と公表	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・地球温暖化対策に係る具体的な取組について職員へ周知徹底を図る	名称	単位
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	カ 対象施設	箇所
・市施設	キ 職員数	人
・市職員	ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
大船渡市地球温暖化対策実行計画に基づいて日々の地球温暖化対策を実践してもらう	名称	単位
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	サ 温室効果ガス総排出量の削減率(対基準年度比(平成17年度比、平成25年度以降は対前年比))	%
環境負荷を軽減して豊かな自然を回復する	シ	
	ス	

(2) 総事業費・指標等の推移									
			年度 単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（目標）
投入量	事業費 内訳	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円						
	事業費計（A）		千 円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時 間	520	520	520	520	520	520
		人件費計（B）	千 円	2,080	2,080	2,080	2,080	2,080	2,080
トータルコスト(A)+(B)		千 円	2,080	2,080	2,080	2,080	2,080	2,080	
⑤活動指標		ア	回	4	4	3	4	4	4
		イ	回	2	2	2	2	2	2
		ウ	回	4	4	1	1	4	4
⑥対象指標		カ	箇所	71	65	60	60	60	71
		キ	人	396	445	474	481	476	396
		ク							
⑦成果指標		サ	%	23.6	19.9	19.7	5.9	6.9	23.6
		シ							
		ス							

事務事業ID	0071	事務事業名	地球温暖化対策推進実行計画進行管理事務
--------	------	-------	---------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

地球温暖化対策の推進に関する法律の規定により、地球温暖化対策推進実行計画を策定し、市が直接行なう事務事業に伴って排出される温室効果ガスの排出量の削減を推進することが市町村の責務として定められたため、平成12年度に第1次計画を策定し、平成13年度より取り組みが開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

これまで、第1次地球温暖化対策実行計画(計画期間:平成13～17年度)では削減目標値を基準年度(11年度)比6%、第2次計画(計画期間:平成18～22年度)では削減目標値を基準年度(17年度)比3.2%として取り組みを進め、成果を挙げた。
しかし、東日本大震災によって、復旧・復興のため膨大な事業量の発生していることから、震災以前と比較した削減数値目標は達成が困難な状況にある。
このため、震災後にその影響を考慮して定めた当面の取組方針では削減数値目標を設定せずに第2次計画の取り組みを継続することとした。さらにその後策定した第2次大船渡市環境基本計画の中に地球温暖化実行計画(計画期間:平成25～34年度)を盛り込み、温室効果ガス総排出量の目標を計画期間において対前年度以下と定めた。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

環境負荷低減のためには今以上に啓発が必要だと言う声もあるが、省エネ行動のみでは、もはや限界に来ているのではないかと声もある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	地球温暖化防止のための実践活動により、温室効果ガスの排出量が削減され、環境への負荷の軽減に結び付く。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	地球温暖化対策推進法により、市町村の責務として定められている。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	地球温暖化対策推進法により定められている目的に合致している。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	東日本大震災の発生に伴った、事務事業や職員数の増加により、温室効果ガス排出量も震災以前より増加していると考えられる。また今後も各課に地球温暖化対策の徹底を周知していくが、すでに実践している部署が多いため温室効果ガス排出量の大きな削減は難しい。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	地球温暖化対策推進法により、市町村の責務として実施が定められているため、廃止・休止することはできない。		
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	庁内全体の地球温暖化対策を管理する事業であり、類似事業はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	進行管理を外部委託等にした場合であっても、担当課におけるデータの取りまとめ等の作業が必要であり、人件費等の削減には直接つながらない。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	現在でも、集計方式等の変更により、所要時間の短縮や事務効率の改善に努めている。また、集計作業人員も最低限度で行っており、これ以上の削減は不可能である。	
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	当該計画の進行管理における受益者負担はない。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																															
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	本年度において施設及び公用車から発生した二酸化炭素排出量は、前年度比で6.9%減少した。機器の更新によるエネルギー使用の効率化等により対象施設のエネルギー消費量が減少したことのほか、暖冬により暖房用の燃料使用が少なかったことが要因として挙げられる。 震災以降、様々な復旧・復興事業が実施されているため、事務事業から生じる温室効果ガスを職員の実践のみで削減することは困難であるが、市が率先して行動することは重要であり、引き続き温室効果ガスの削減、環境負荷の低減策を推進していく必要がある。																				
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																															
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☒ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 事業者としての市が、率先し地球温暖化防止対策を推進する意義はこれまで以上に大きいことから、一層の啓発に努め、平成24年度に定めた「第2次大船渡市環境基本計画」に盛り込まれている「地球温暖化対策実行計画」に基づき、エネルギー使用量の削減、省資源・廃棄物減量化に取組み、温室効果ガスの削減に努める。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持																													
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上																																
	維持		●	×																													
	低下		×	×																													
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																																	

(職 名) ※原則として施策の主管課長		(氏 名)
2次評価者	市民環境課長	安田 由紀男

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																																	
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																																	
(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由																															
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	復興に向けて大規模な事務・事業量となっており、職員個々の実践だけでは温室効果ガスを削減することは困難な状況にあるが、結果として平成27年度は前年比で排出量は減少しており、適切に執行されている。																				
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																															
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																															
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☒ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 当面、復興計画に基づく復興事業が大規模に行われていくことから、削減が困難な状況が続くと見込まれるが、取り組みやすい具体的実践項目をできるだけ多く職員へ提示し実践を促すなどして、温室効果ガスの発生抑制・削減に引き続き取り組んでいく。また、集計・分析の手法等についても研究をしていく必要がある。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持																													
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																	
		コスト																															
		削減	維持	増加																													
成果	向上																																
	維持		●	×																													
	低下		×	×																													

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項